政策コメンテーター報告（第５回）（意見照会期間：2015年10月22日～11月４日）：川本　裕子 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015 年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015 年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300 字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。		中国経済の長期的成長の展望が下方修正される中、国内に関しては成長引き上げ要因が見いだせないまま、家計、企業部門ともに停滞感が強まっている。7－9月のGDPがマイナスになれば、国際的な標準からは昨年と同様に景気後退、不況局面とみなされ、先行きの悲観的な見通しが強まる恐れがある。雇用は失業率、給与とも改善が続いているのでスパイラル的な縮小はないと思われるが、経済が再度の消費税率引き上げに耐えうる強靭さを維持していけるのか、正念場になる。
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	－	郵政3社の株式上場は、長年の努力の結果、ようやく民営化（民間による株式保有）が始まったということである。巨大な企業が民間投資家のガバナンスの下に置かれれば、世界的にも存在感を発揮するチャンスは広がるが、問題はユニバーサルサービス義務と引き換えに政府関与を残そうとする流れが依然消えず、成長の中長期的な展望に影を差していることである。政府は、民営化法が掲げる金融2社の完全民営化の早期実現の方針を再度明確に表明すべき。現状の景気の状態から見ても、政府が影響の大きい重要な改革への将来コミットメントを明確に示すことが喫緊の課題となる。 改革工程表・KPIについては、これまでにもあった工程表下での進捗評価、推進体制分散の懸念などに応えていく必要がある。